

# I 報告

令和6年度国家予算に対する提案・要望（環境局所管分）

## 3. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進

### 3-1. カーボンニュートラルの推進

»総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

#### 1) 水素エネルギーの利活用促進

- 積極的な水素エネルギー利用者の負担軽減を推進する財政支援の拡充
  - ・将来の水素需要拡大につながる、積極的な水素エネルギー利用者を創出するため、水素エネルギー利用で生じる負担に対する財政支援を行うこと
- 水素発電システムの環境性向上のための技術開発及び事業化に取り組む事業者に対する財政支援の継続
  - ・水素発電による電力・熱供給システムの環境性向上のための技術開発や水素発電システムの事業化に取り組む事業者に対して、これまでの成果を踏まえた新たな取組みへの財政支援を継続すること
- 燃料電池自動車などの燃料電池を搭載するモビリティや水素ステーションに対する財政支援の拡充
  - ・乗用車両とともに、業務用車両（バス、トラック、タクシー、フォークリフトなど）、鉄道、船舶などの燃料電池を搭載するモビリティや高速道路内などの流通経路で水素需要が見込める水素ステーションに対する財政支援の拡充を行うこと

（参考）【普及状況】

|            | 全国               | 神戸市              |
|------------|------------------|------------------|
| 燃料電池自動車    | 6,981台(R4.3時点)   | 58台(R4.3時点)      |
| 次世代自動車補助金  | 145.3~232万円/台を補助 | 28.8~52.6万円/台を助成 |
| 商用水素ステーション | 166箇所(R5.4時点)    | R5.5に2基目が営業開始    |
| 燃料電池バス     | 118台(R4.3時点)     | 1台(R4.4時点)       |

- 水素利用を促すための保安に関する環境整備
  - ・水素利用の拡大や多様な主体の関与に向け、「水素保安戦略」に基づく規制の合理化・適正化を図るなどの環境整備を早期に行うこと

### 3. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進

---

#### 2) 水素エネルギー供給体制の確立

- 液化水素の長距離海上輸送技術及び荷役技術にかかる実証・技術開発に対する財政支援の継続
  - ・ 将来の大規模な水素エネルギー供給体制の確立に不可欠な技術開発に取り組む事業者に対し、財政支援を継続すること

#### 3) 水素エネルギー産業の振興

- 国際競争力のある製品の開発、商品化を加速するために必要となる技術の標準化や評価技術の確立に向けた評価機関の設置
  - ・ 水素のコスト低減に重要となる「液化水素」の分野において、国内産業の活性化及び世界の市場獲得に資する国際競争力のある製品の開発、商品化を加速するために必要となる技術の標準化や評価技術の確立に向けた評価機関を設置すること

#### 5) 災害対応にも寄与する電動車の普及及び活用

- 充電インフラ整備に対する財政支援の拡充
  - ・ 電気自動車の普及に向けて、充電インフラ補助金の増額など、充電インフラ整備に対する財政支援を拡充すること

【電気自動車等の普及状況（令和4年3月末現在）】

| 車種                  | 全国(台)      | 神戸市(台)  |
|---------------------|------------|---------|
| 燃料電池自動車（FCV）        | 6,981      | 58      |
| 電気自動車（EV）           | 161,363    | 1,588   |
| プラグインハイブリッド自動車（PHV） | 174,231    | 1,731   |
| ハイブリッド自動車（HV）       | 13,026,162 | 110,513 |

- 電動車による災害時の給電活動を円滑に進めるための環境整備（受電設備改修等）に対する財政支援の拡充
  - ・ 停電時の備えとして、地域活動拠点の受電設備を簡易改修し、電動車から給電する神戸モデルの普及に向け、充電インフラ補助金の対象を施設改修にも拡充するなど、財政支援を行うこと

## 9-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

»文部科学省、国土交通省、環境省

### 3) 土砂災害・水害対策に対する事業費の確保及び財政支援の拡充

#### ○ 災害等廃棄物処理事業費に対する財政支援の拡充

- ・近年頻発している局地的な豪雨災害により懸念される生活環境及び公衆衛生の悪化に対応するため、他の災害復旧事業の採択要件と同一とすること

(参考)【災害等廃棄物処理事業費補助金】

- ・概要：建物所有者の申請に応じ、市が被災家屋等を災害廃棄物として解体・撤去をする場合にこれらに要する経費の一部について補助する
- ・要件：最大24時間雨量80mm以上等
- ・補助率：1/2（上限なし）  
別途、地方財政措置 地方負担分の80%を特別交付税措置  
※激甚災害時は財政措置が拡充

(参考)【他省庁における災害復旧事業の採択基準】

- ・国土交通省 最大24時間雨量80mm以上または最大時間雨量20mm以上
- ・農林水産省 最大24時間雨量80mm以上または最大時間雨量20mm以上
- ・文部科学省 最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上、  
または最大72時間雨量180mm以上
- ・環境省 最大24時間雨量80mm以上  
※被害状況によっては最大時間雨量20mm以上も対象

## 9-2. 暮らしの安全・安心を守る取組みの推進

»内閣官房、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省

### 2) ニホンジカ対策

#### ○ 六甲山系へのニホンジカの侵入・定着防止対策への支援

- ・都市部近郊の貴重な自然地であり、観光地としても重要な六甲山系のニホンジカによる生態系被害、景観の悪化、土砂災害の危険性の増加等を未然に防止するため、侵入・定着防止対策に対する財政支援を行うこと

---

## 1. まちの活力の創出

»文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

### 6) 持続可能な漁業の推進

#### ○ 豊かな海づくりの取組みに対する支援

- ・ 海域への栄養塩類の供給を推進するため、漁業者が行う深場での海底耕うんの取組みに対する支援制度を創設すること
- ・ 下水道処理施設において、海域の現状を踏まえた効果的な栄養塩類管理運転を実施するため、流域別下水道整備総合計画を見直すとともに、技術支援を継続すること